

# 6000人 3月末に雇い止めか

## 文科省が調査

文部科学省は7日、「研究者・教員等の雇用状況等に関する調査」結果を発表し、非

正規の研究者等で3月末に通

算雇用期間が10年を迎える人が一方2157人（昨年9月1日時点）に達し、このうち無期転換をしたが、無期転換ができる人が5894人（48.6%）でした。残りの約6000人は年度末での雇い止めの可能性が高いことが明らかになりました。

調査は、非正規研究者等に

関する無期転換ルールの運用状況の把握を目的として、昨

年11～12月に全ての国公私立大学や国立研究開発法人などを対象に実施。846機関のうち681機関が回答しました。

調査では、一方2157人

のうち「2022年度中に無期転換する予定」は69人、「23

年度以降に無期契約にする予定」は401人、「有期雇用を継続」が5424人、「雇用契約を終了」が1002人で、

今後の雇用の見通しが未定の人は4997人となっていました。雇用未定の人には雇い止めの危険が懸念されます。

日本共産党の田村智子副委員長の話 昨年3月に問題を明らかにし、政府の責任で無期転換前の雇い止めをやめさせることを求め、1年近くたつますが問題はまだ解決していません。3月末まで時間がありません。各大学や研究機関任せにせず政府が前に立ちって問題解決の努力をすべきです。

文部科学省は、「無期転換申込権が発生する前に雇い止

## 非正規の研究者等

### 解決の努力を

めや契約期間中の解雇等を行なうことは、労働契約法の趣旨に照らして望ましいものではあるが、機関が回答しません」とする通知を発出しました。

した。